

令和3年3月18日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
管理機関名 埼玉県教育委員会
代表者名 教育長 高田 直芳

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和2年4月20日 ~ 令和3年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 埼玉県立小川高等学校

学校長名 荻塚 雄一

類型 地域魅力化型

3 研究開発名

「おがわ学の構築・実践」学校と地域の未来を創ろう！プロジェクト

4 研究開発概要

小川町の小中学校、県立小川高等学校の児童生徒が、発達段階に応じて地域の文化や歴史、産業等を学び、地域へ参画し、地域課題の解決に取り組む学びである「おがわ学」を構築し、総合的な探究の時間や各教科の中で横断的に活用していく。

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設していない
- ・教育課程の特例の活用 活用していない

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
空閑 厚樹	立教大学コミュニティ福祉学部教授	有識者
若江 真紀	株式会社キャリアリンク代表取締役	産業界
萬燈 智子	島根県立高校教諭	先進県
福島 みどり	西部教育事務所長	教育関係者
森 孝	埼玉県川越比企地域振興センター東松山事務所長	地域振興

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名
埼玉県教育委員会 高校教育指導課 義務教育指導課 西部教育事務所 文化資源課	教育長 高田直芳 教育指導幹 鎌田勝之 指導主事 荻野あつみ 教育指導幹 加賀谷徳之 指導主事 浅井大貴 指導主事 歌代圭介 指導主事 向井隆盛
小川町 政策推進課 小川町教育委員会（小中学校教員含む） 学校教育課 小川町立小学校 6校 小川町立中学校 3校 地域住民 P T A 社会教育機関	町長 松本恒夫 課長 矢島富男 主幹 青木洋 教育長 小林和夫 課長 下村治 指導主事 横山大輔 主任指導主事 田端隆二 教頭 篠崎和泉 主幹教諭 秦健太郎 主幹教諭 児玉暁直 教諭 島野修次 教諭 馬場悦子 教諭 葛野かすみ 教頭 佐藤毅一郎 教諭 原川純一 教諭 佐藤明彦 東洋大学 吉田善一 地元会社経営者 近藤嘉則 町区長会長 荒井基明 町P T A連合会（小中）幹事 金田卓也 高校P T A会長 伊得浄子 町立図書館長 新田文子
埼玉県立小川高等学校	校長 葦塚雄一 教頭 篠田俊文 教諭 花輪恵
ホンダ 松岡醸造（町商工会会長） 有機農業生産グループ・・・産業界 細川紙技術者協会・・・文化 東武トップツアーズ・・・観光	ホンダ 圓山昇 町商工会長 松岡良治 有機農家関係者 佐藤和美 細川和紙技術者協会 内村久子 東武トップツアーズ 望月康紀
コーディネーター	佐藤夏子
東京学芸大学	こども未来研究所 高橋真生
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	主任研究員 阿部剛志 副主任研究員 喜多下悠貴

8 カリキュラム開発専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家	佐藤 夏子	埼玉県職員	会計年度任用職員
地域協働学習支援員	佐藤 夏子	埼玉県職員	会計年度任用職員

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
おがわ学推進協議会の企画・運営			○	○		○			○			○
おがわ学構想委員会の企画・運営			○	○			○		○			○
おがわ学担当者会議(作業部会)の企画・運営		○		○	○	○	○	○	○	○		○
おがわ学運営指導委員会の企画・運営					○			○				○
研修会の企画・運営						○						
関係各所の連絡・調整	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
補助金の管理、執行		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
テキストの作成			○	○	○	○	○	○	○	○		
フォーラムの企画・運営			○	○	○	○	○	○	○	○		

(2) 実績の説明

- ・管理機関として、週1回小川高校、小川町、小川町教育委員会との打合せを行い、進捗管理及び支援を行っている。
- ・「おがわ学研究開発会議」の支援を行い、おがわ学推進協議会を5回、おがわ学構想委員会を5回、おがわ学構想委員会の作業部会である担当者会議を9回開催した。
- ・おがわ学運営指導委員会は、3回開催し、事業の進捗についての指導助言を委員から頂き、関係各所と共有を図った。
- ・おがわ学をより推進していくために、小、中学校、高校の教員、構想委員と研修会を実施した。
- ・おがわ学のテキスト作成では、指導助言及び編集作業の支援を行った。
- ・おがわ学フォーラムの開催やホームページの開設等では、ICTの支援を行った。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総合的な学習の時間「総合歴史研究」における小川町内での学習						2回	1回					
総合的な学習の時間「日本文化研究」における小川町内での学習				1回		2回	2回					
総合的な学習の時間「総合英語研究」における小川町内での学習						2回	2回					

(2) 実績の説明

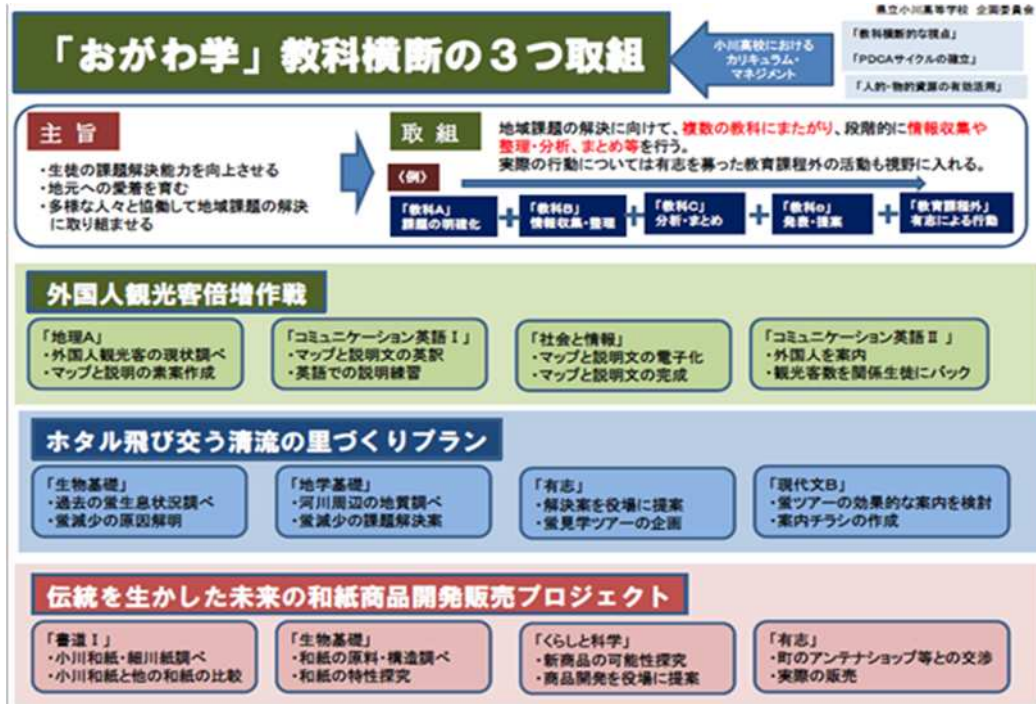
研究開発の内容や地域課題研究の内容について

令和元年度に作成したおがわ学指導計画（骨子）を見直し・改善し、「産業」「歴史・文化」「自然」の3つの分野と「和紙」「緑と清流」「町の発展と先端技術」「有機農業」「文化資源」「町の姿」の6つのテーマに沿ったものに整理した。計画したが実施に至らなかったものや計画に入れていなかったが実施できたものもあったが、3つの分野と6つのテーマに沿った地域課題についての教材作成、授業実践を行うことができた。具体的には、少子化・高齢化・人口減少などの町が抱える課題や和紙産業の課題などを取り上げた内容も多かったが、青木テルや仙覚律師などの歴史的偉人や（株）ヤオコー、（株）しまむらなどの地元発祥の企業を取り上げ、先人に倣って新たな課題に挑戦していく態度を育んだり、町の自然や産業を外部にPRし、観光客や移住者を増やそうといった前向きな内容も多かった。

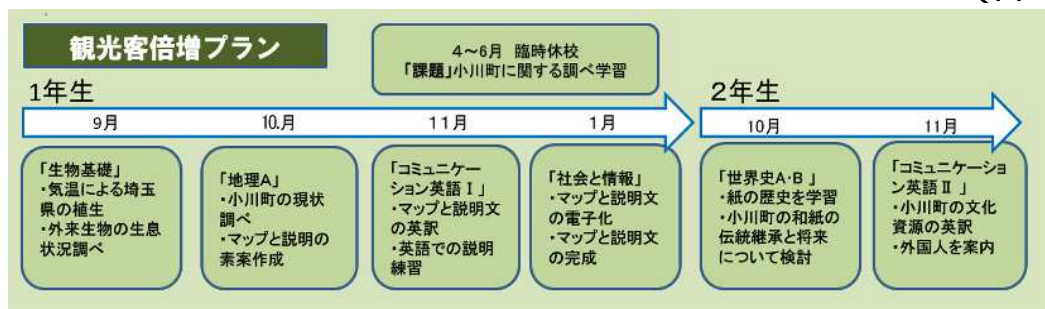
地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置（各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等）

前年度に計画していた取組（図1）は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って大きく変更を余儀なくされた。しかしながら内容や実施方法を変更したり、新たな授業を創り出したりしながら、各教科・科目が横断連携した取組（図2）を実践することができた。

(図1)



(図2)



また、3年生の「総合的な学習の時間」においては、以下の9つの課題解決に向けた授業実践が行われた。いずれも新型コロナウイルス感染症拡大による休校等によってスタート時期が遅れたが、探究のプロセスの「まとめ・表現」まで行うことができた。

科目	タイトル	題材・課題等	実施時期
総合的な学習の時間	日本文化研究	万葉集と仙覚律師	通年
総合的な学習の時間	くらしと科学	細川紙とは何か	通年
総合的な学習の時間	総合英語研究	小川町のPR映像をつくろう！	通年
総合的な学習の時間	総合社会研究	小川町 街づくりプロジェクト	通年
総合的な学習の時間	総合歴史研究	小川町の歴史から現在の課題を探る	通年
総合的な学習の時間	生活と美術	小川和紙を使った工芸作品の制作	通年
総合的な学習の時間	いろいろな数学	小川町や比企地区の和算家に学ぶ	11月～1月
総合的な学習の時間	健康と運動	ぴっかり千両の新しい振付を考案する	8月～1月
総合的な学習の時間	音楽演奏研究	ぴっかり千両の新しい編曲を考案する	8月～1月

地域との協働による探究的な学びを取り入れた各教科等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

「地域（小川町）を知り、地域（小川町）の課題発見・課題解決に資する」ことを目的として、計画、実践を行った。上記の（図2）で示すように、1学年では、理科（生物基礎） 地歴（地理A） 外国語（コミュニケーション英語） 情報（社会と情報）でバトンをつなぎ、2学年では地歴（世界史A・B） 外国語（コミュニケーション英語）でバトンをつないだ。

類型毎の趣旨に応じた取組について

- ・県知事視察時のプレゼンテーション
- ・立教大学の地域創生関連ゼミ生との交流会
- ・学校地域WIN-WINプロジェクトフォーラム参加
- ・小川町子育て支援課主催フードパントリー（ボランティア）参加

成果の普及方法・実績について

新型コロナウイルス感染症拡大により、昨年度まで本校生徒が参加していた小川町の行事のほとんどは中止となった。そのような状況の中でも、上記の取組に際して生徒が主体的に参加してくれた。今後も数少ない行事の実施であっても、主体的に地域に関わっていかこうとする生徒を増やしていくことが大切である。そのため、教育課程内で全員参加を前提した取組と同時並行で、このように有志による取組を企画し生徒を参加させる、あるいは生徒に企画させる場面をさらに増やし、学校内の「地域魅力化」への意識を醸成していく。

1.1 目標の進捗状況，成果，評価

「横断的・総合的な学習を通して探究的な見方・考え方を働かせ、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を習得した生徒の割合」については、42.2%と前年度から約20.3%減少した。目標の70%に対して、大きく減退した。次年度は目標に向けた指導と評価の改善を継続的に行う。

「生徒の意識と行動に係るアンケート調査の結果、「将来、いま自分の住んでいる地域で働きたいと思う」と肯定的な回答をした生徒の割合については民間シンクタンクによる2度目の調査である。昨年の47.8%から今回は37.9%と約10%減少した。地域の産業構造等が空洞化していることも要因であると考えられるが、本校においては地域の魅力を再発掘していくことで、目標の60%を目指して実践を継続していく。

「各教科・総合的な探究の時間において『おがわ学』を活用した、年間の総授業数」については目標65回に対して、532回と大幅に上回ることができた。今年度から本格的な実施となったが、4月～6月は休校や分散登校により実践を進めることができなかった。しかしながら、7月以降新型コロナウイルス感染症拡大に注意しながら、内容や方法を変更して実施した。次年度は量的な部分だけでなく、「おがわ学」を学んだことによる生徒に

変化・変容を丁寧に見取り、次の学びにつなげているかなどの質的な部分の向上を目指していく。

「コンソーシアム（おがわ学構想委員会）の活動回数」では、構想委員会5回と担当者会議9回により、目標を大きく上回ることができた。1月に予定していた研究開発発表会を対面式ではなくオンラインでの実施に切り替えるなど、環境の変化に柔軟に対応しながらも計画的に進められた。「おがわ学フォーラム」の開催（オンライン）や授業で使用するテキストの作成及び「おがわ学」を広く知っていただくためのリーフレットの作成など内容的にも大きな成果を上げることができた。

<添付資料> 目標設定シート

1.2 次年度以降の課題及び改善点

地域学である「おがわ学」を「探究的な学習」へとステージアップさせるために、探究のプロセスである 課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現を生徒自身に踏ませていくことが課題である。また、新型コロナウイルス感染症拡大によって前倒しされた「GIGA スクール構想」による高速大容量通信ネットワークシステムを積極的に活用して、「おがわ学」と「探究的な学習」をより有機的に関連付けていくことも大きな課題である。「おがわ学の構築・実践」を行う上で、「GIGA スクール構想」による一人一台端末を前提とした探究のプロセスの実践（特に、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現）を行うことで、より「おがわ学」が「探究的な学習」に近づいていくと考える。

これらの課題を乗り越えていくためには、概念としての「おがわ学」「探究的な学習」「GIGA スクール構想」を校内はもとよりコンソーシアムなどで共有し、教職員や関係者を対象とした不断の情報共有の場が必要である。そのためには、研修会やフォーラムといった行事を校内、校外を問わず開催していくことが大切である。

【担当者】

担当課	生涯学習推進課	TEL	048-830-6979
氏名	岡本敏明・大平洋佑	FAX	048-830-4964
職名	指導主事・主任	e-mail	a6975-05@pref.saitama.lg.jp